

平成30年度 予算案総括表（保健福祉部・こども未来部所管部分抜粋）

資料5

【一般会計】

（単位：千円）

款	項	目	平成30年度 当初予算(案)額 a	平成29年度 当初予算額 b	増△減 a-b	増△減率
民生費＋衛生費（保健福祉部＋こども未来部）			28,091,110	28,192,662	△ 101,552	△ 0.4%
民生費			26,914,140	27,029,986	△ 115,846	△ 0.4%
	社会福祉費		9,078,378	8,813,549	264,829	3.0%
		社会福祉総務費	169,633	176,981	△ 7,348	△ 4.2%
		障害者福祉費	5,797,294	5,292,551	504,743	9.5%
		老人福祉費	895,568	1,200,400	△ 304,832	△ 25.4%
		介護保険会計繰出金	2,215,883	2,143,617	72,266	3.4%
	児童福祉費		8,669,192	8,748,094	△ 78,902	△ 0.9%
		児童福祉総務費	314,690	453,121	△ 138,431	△ 30.6%
		児童措置費	6,091,602	5,903,650	187,952	3.2%
		母子等福祉費	1,112,136	1,121,344	△ 9,208	△ 0.8%
		児童福祉施設費	1,019,872	1,140,497	△ 120,625	△ 10.6%
		青少年育成費	35,937	36,140	△ 203	△ 0.6%
		児童会館費	87,076	85,463	1,613	1.9%
		農業体験実習館費	7,879	7,879	0	0.0%
	医療給付費		857,248	900,951	△ 43,703	△ 4.9%
		乳幼児等医療給付費	371,636	390,428	△ 18,792	△ 4.8%
		未熟児養育医療給付費	8,886	9,128	△ 242	△ 2.7%
		ひとり親家庭等医療給付費	173,621	185,304	△ 11,683	△ 6.3%
		重度心身障害者医療給付費	303,105	316,091	△ 12,986	△ 4.1%
	生活保護費		8,309,322	8,567,392	△ 258,070	△ 3.0%
		生活保護総務費	99,937	93,392	6,545	7.0%
		扶助費	8,209,385	8,474,000	△ 264,615	△ 3.1%
部別計	保健福祉部分	合計	16,822,594	16,932,797	△ 110,203	△ 0.7%
	こども未来部分	合計	10,091,546	10,097,189	△ 5,643	△ 0.1%
衛生費			1,176,970	1,162,676	14,294	1.2%
	保健衛生費		1,176,970	1,162,676	14,294	1.2%
		保健衛生総務費	453,829	438,582	15,247	3.5%
		夜間急病診療費	146,401	136,985	9,416	6.9%
		予防費	532,569	541,523	△ 8,954	△ 1.7%
		保健福祉センター費	44,171	45,586	△ 1,415	△ 3.1%
部別計	保健福祉部分	合計	1,007,362	988,613	18,749	1.9%
	こども未来部分	合計	169,608	174,063	△ 4,455	△ 2.6%
保健福祉部総額(民生費＋衛生費)			17,829,956	17,921,410	△ 91,454	△ 0.5%
一般会計に占める割合			21.8%	21.4%	—	—
こども未来部総額(民生費＋衛生費)			10,261,154	10,271,252	△ 10,098	△ 0.1%
一般会計に占める割合			12.5%	12.3%	—	—
一般会計予算案総額			81,896,000	83,782,000	△ 1,886,000	△ 2.3%
内 民生費・衛生費の割合			34.3%	33.7%	—	—

【特別会計】

（単位：千円）

	平成30年度当初予算(案)額	平成29年度当初予算額	増△減	増△減率
介護保険会計	14,700,961	13,980,015	720,946	5.2%

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
民 生 費					
障害者介護・訓練等給付事業					
就労定着支援(新規)	5,753	4,314 国庫負担金 2,876 道負担金 1,438	1,439	就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障害者のうち、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている者に対して必要な連絡調整や指導、助言等の支援を実施	平成30年4月 障害者総合支援法改正
自立生活援助(新規)	1,692	1,269 国庫負担金 846 道負担金 423	423	障害者支援施設やグループホーム等を利用している障害者のうち、一人暮らしを希望する者に対して一定の期間にわたり定期的な巡回訪問等による支援を実施	
高額障害福祉サービス等給付(拡充)	1,720	1,290 国庫負担金 860 道負担金 430	430	65歳に到達し、障害福祉サービスから介護保険サービスの利用に変更となる者のうち、以下の条件を満たす者について、利用者負担を軽減 対象者要件 ・65歳に達する日までの5年間において、引き続き介護保険 ・相当障害福祉サービスの支給決定を受けていること ・本人及び同一世帯に属する配偶者が、本人が65歳に到達 ・する日の前日の属する年度の市民税が非課税であること ・65歳に達する日の前日において障害支援区分が2以上で ・あること ・65歳に達するまで、介護保険サービスを利用していないこと	
障害者日常生活用具給付事業(拡充)	556	417 国庫補助金 278 道補助金 139	139	永久気管孔を造設した者が、防塵・加温加湿を目的として使用する「人工鼻」を新たに支給対象用具に追加	事業費総額 53,527千円

主要事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳		事業内容	備考
		特定財源	一般財源		
地域介護・福祉空間整備事業	43,178	43,178 道補助金 43,178		第七期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく 介護保険施設の整備を支援 ・認知症高齢者グループホーム 1施設(定員 18人)	
待機児童対策事業(拡充)	4,294		4,294	待機児童が認可外保育施設を利用する場合、認可保育所の 保育料との差額を助成している制度について、利用対象施設 の追加等により児童の受け皿を拡大 支給対象施設の追加 ・追加施設 企業主導型保育施設 支給要件の見直し ・求職活動の場合を対象から除外 ・対象を3号認定(3歳未満)に限定	
幼児教育の段階的無償化					
幼稚園就園奨励費(拡充)	5,184	1,728 国庫補助金 1,728	3,456	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園に通う 子どもの保育料に対する補助上限額を引き上げ ・対象世帯 年収約270万円以上360万円未満の世帯 ・対象児童 第1子及び第2子(約140人) ・補助上限額 第1子 139,200円⇒187,200円(年額) 第2子 223,000円⇒247,000円(年額)	事業費総額 151,606千円
認定こども園等施設運営費(拡充)	3,045	2,610 国庫負担金 1,740 道負担金 870	435	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、認定こども園等 に通う1号認定の子どもの保育料を軽減 ・対象世帯 年収約270万円以上360万円未満の世帯 ・対象児童 第1子及び第2子(約90人) ・保育料 第1子 13,600円⇒10,100円(月額) 第2子 6,800円⇒5,050円(月額)	事業費総額 456,437千円

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
児童保育センター運営事業(拡充)	39,773	14,404 国補助金 7,202 道補助金 7,202	25,369	入所児童数の増加に伴い5クラブを追加開設 ・柏分室、光南分室、森の里、大空、川西	事業費総額 629,319千円
児童扶養手当(拡充)	20,494	6,831 国庫負担金 6,831	13,663	児童扶養手当法施行令の改正に伴い手当が全部支給となる 所得制限限度額の引き上げ ・該当時期 平成30年8月分から(12月支給分) ・該当資格者数 約1,000人 ・限度額 130万円⇒160万円(扶養1人の場合)	事業費総額 1,073,560千円
公立保育所民間移管(新規)	22,747		22,747	平成31年4月に民間移管するひばり保育所の円滑な移管に向けた準備経費 ・派遣保育士の人件費に対する支援 6人分 ・施設整備 屋根塗装、トイレ改修、駐車場外灯設置 等	移管先法人 社会福祉法人弥生福祉会

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考									
		特定財源	一般財源											
乳幼児等医療費給付事業				<p>国民健康保険の都道府県単位化に伴い乳幼児等医療費受給者証を利用できる医療機関が拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 平成30年8月 ・拡大範囲 十勝管内⇒北海道全域 <p>北海道医療給付事業の改正に伴い、外来時の自己負担の月額上限額を平成30年8月から引き上げ予定</p> <p style="text-align: center;">(単位:円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">現 行</th> <th style="width: 35%;">平成30年 8月から</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月額上限</td> <td style="text-align: center;">14,000</td> <td style="text-align: center;">18,000</td> </tr> <tr> <td>年額上限</td> <td style="text-align: center;">144,000</td> <td style="text-align: center;">144,000</td> </tr> </tbody> </table>		現 行	平成30年 8月から	月額上限	14,000	18,000	年額上限	144,000	144,000	<p>事業費総額 342,630千円</p> <p>ひとり親家庭等医療費、重度心身障害者医療費についても引き上げ</p>
	現 行	平成30年 8月から												
月額上限	14,000	18,000												
年額上限	144,000	144,000												

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
介 護 保 険 会 計					
介護保険事業計画に基づく保険料改定	13,446,373	11,724,542	1,721,831	第七期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく、給付費等の増加による保険料の改定 ・現行5,470円 ⇒ 5,790円(月額) ・保険料抑制に係る措置 ・介護給付費準備基金繰入 667,000千円(3年総額)	※事業費は保険給付費のみ
生活支援サービスの体制整備(拡充)	12,800	10,336	2,464	地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスのニーズと担い手となる地域資源の把握を図る生活支援コーディネーターと生活支援サービスに関わる協議体を追加で配置 ・生活支援コーディネーター 4人配置(日常生活圏域) ・配置圏域 鉄南・西、広陽・若葉、川西・大正地区	事業費総額 32,374千円 平成28年度 コーディネーター配置(市全域) 1人 平成29年度 日常生活圏域コーディネーター4人配置(東、川北、西帯広・開西、南)

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
次期総合計画と分野計画の策定					
地域福祉計画の策定	218		218	第三期計画策定に向けた取り組み ・計画期間 平成32～36年度 ・平成30年度の取り組み 市民アンケートの実施	
障害者計画の策定	156		156	第三期計画策定に向けた取り組み ・計画期間 平成32～41年度 ・平成30年度の取り組み 市民アンケートの実施	
こども未来プランの策定	836		836	現行の「おびひろこども未来プラン(平成22～31年度)」、 「子ども・子育て支援事業計画(平成27～31年度)」を一本化 した計画策定に向けた取り組み ・計画期間 平成32～41年度 ・平成30年度の取り組み 市民アンケートの実施 庁内検討、関係団体との意見交換	